

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成26年10月～12月実績

平成27年 1月～ 3月見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井北、福井東、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100.0%）
6. 調査対象期間 平成26年10～12月期実績及び平成27年1～3月期見通し
7. 調査時点 平成26年11月15日（土）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.6%	24	14.6%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について<増加・上昇・好転>の割合から

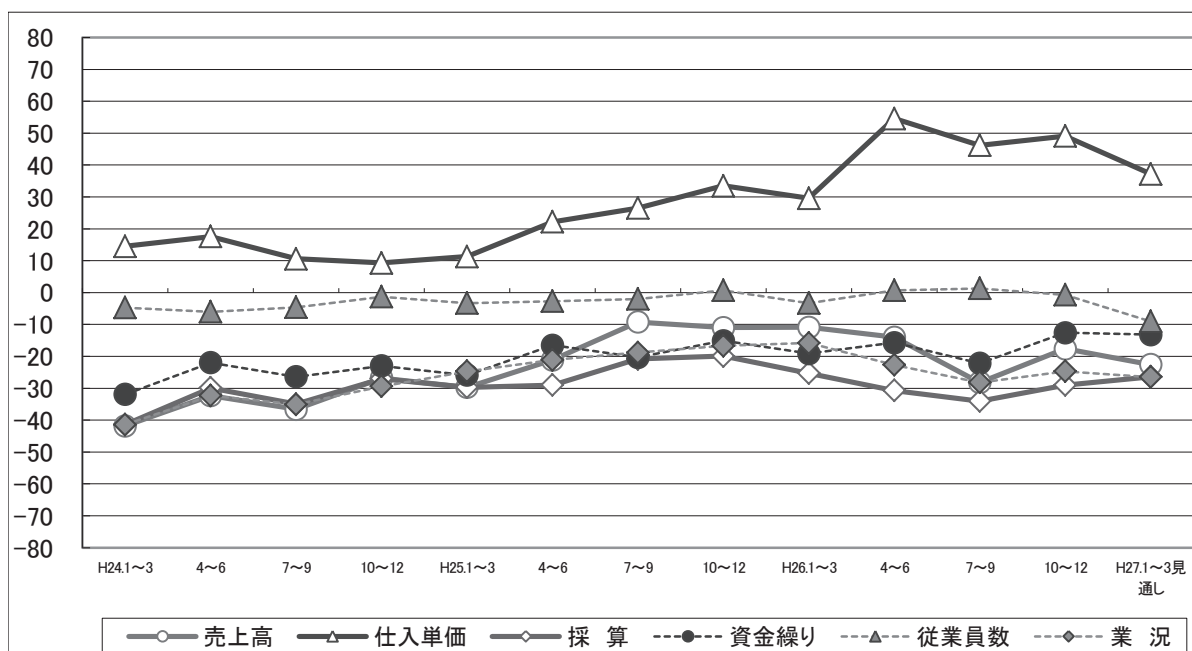
DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

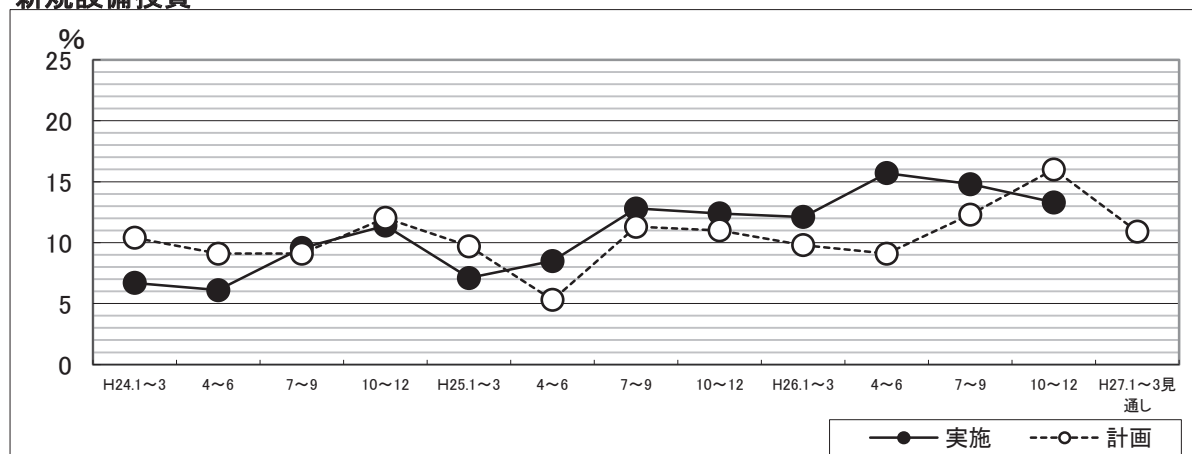
全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

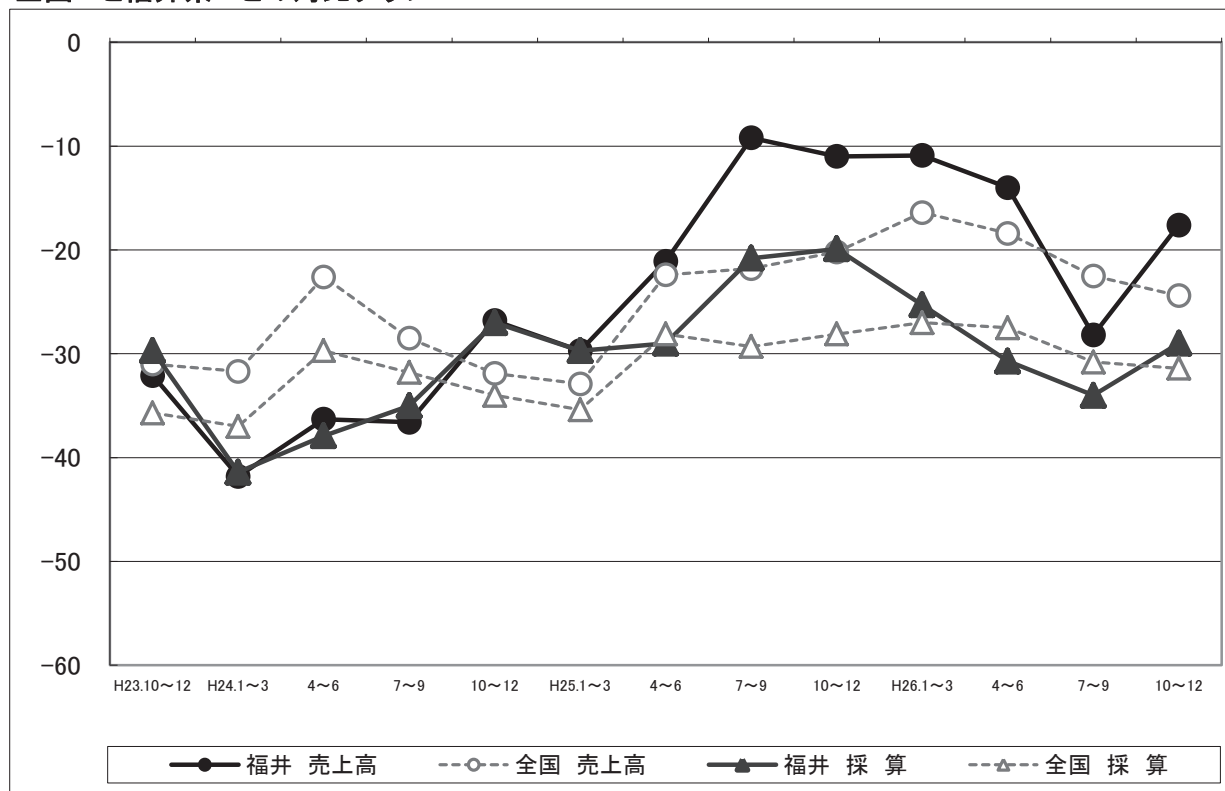
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H24.1~3	▲ 41.8	14.5	▲ 41.4	▲ 31.9	▲ 4.7	▲ 41.4
4~6	▲ 32.3	17.6	▲ 29.9	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 32.3
7~9	▲ 36.6	10.6	▲ 35.0	▲ 26.4	▲ 4.6	▲ 35.1
10~12	▲ 26.8	9.3	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 1.3	▲ 29.4
H25.1~3	▲ 29.7	11.3	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 3.3	▲ 24.7
4~6	▲ 21.1	22.2	▲ 29.0	▲ 16.5	▲ 2.7	▲ 21.1
7~9	▲ 9.2	26.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 2.0	▲ 18.8
10~12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1~3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4~6	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
7~9	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
10~12	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
H27.1~3見通し	▲ 22.6	37.2	▲ 26.4	▲ 13.2	▲ 9.0	▲ 26.5



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成26年10－12月期の福井県経済を概観すると、住宅需要や新車販売など一部で消費税率引き上げに伴う反動減が残存しているものの、実質賃金の上昇までには至らないまでも雇用・所得環境の持ち直しや消費税率再引き上げの延期決定などから消費マインドに持ち直し感が出始めたほか、民間設備投資や企業収益の改善なども奏功し、総じてみれば景気は緩やかに持ち直し傾向にある。

こうした中、今期（H26年10－12月期）の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目のうち、仕入単価（逆指数）（前期46.2→今期49.1）、従業員数（前期1.3→今期▲0.7）の2項目で悪化したものの、売上高が前期▲28.2→今期▲17.6へ、採算が前期▲34.0→今期▲29.0へ、資金繰りが前期▲22.2→今期▲12.6へ、業況が前期▲28.2→今期▲24.7へと改善している。これらを総合すると、原油安の影響などから仕入単価の上昇が軽微にとどまっていることと緩やかな業況の改善傾向から、売上高が伸び、採算、資金繰りの改善に繋がっているが、人手不足感だけは拭えない県内企業の状況がうかがえる。また、来期（H27年1－3月期）の見通しについては、仕入単価の上昇が収まり、採算の改善が進むものの、業況が再び悪化し、売上高、資金繰りが悪化する予測となっているほか、人手不足感はさらに強まる見込みがなされている。

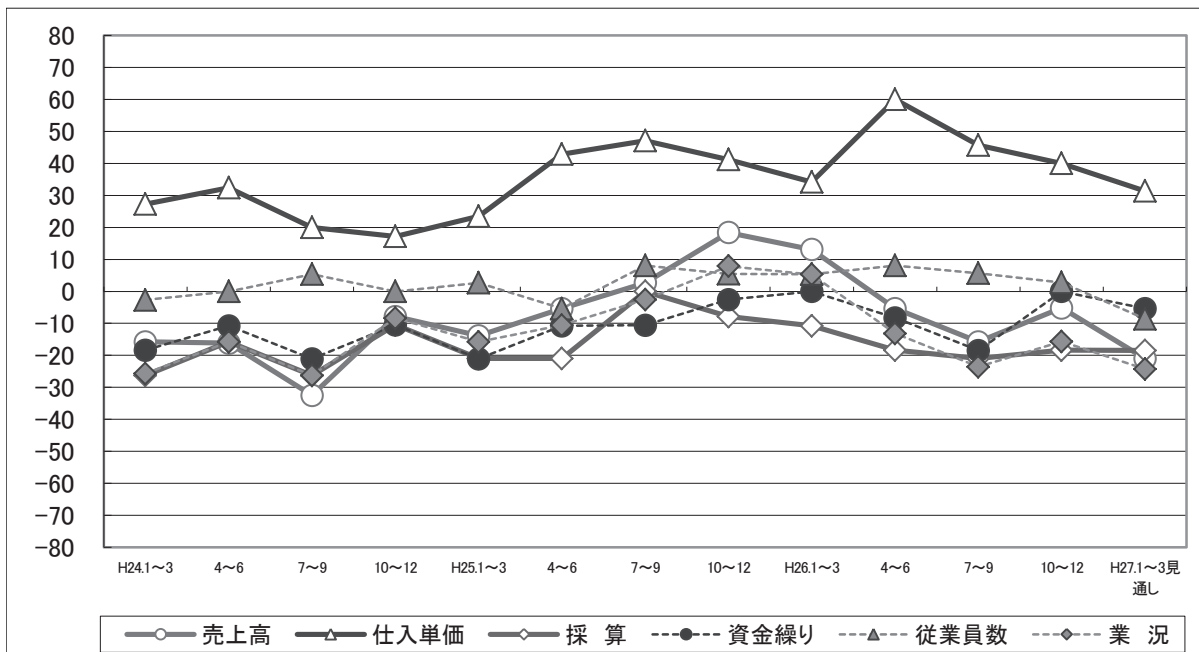
また、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、全国の場合、今期は7－9月期と比較して両項目とも悪化した。福井県は改善が進んだ結果、売上高、採算ともに全国より改善ペースが進むなど、全国以上に持ち直しへの動きが強まっていることがうかがえた。ちなみに、両項目のDI値は、売上高が全国▲24.4（前期▲22.5）に対し福井県▲17.6（同▲28.2）、採算が全国▲31.4（前期▲30.8）対し福井県▲29.0（同▲34.0）となっている。

一方、今期の新規設備投資については、計画の16.0%に対して実施が13.3%にとどまったほか、先行き（H27年1－3月期）についても、何らかの投資を計画している企業が10.9%とやや低調な予想となっている。

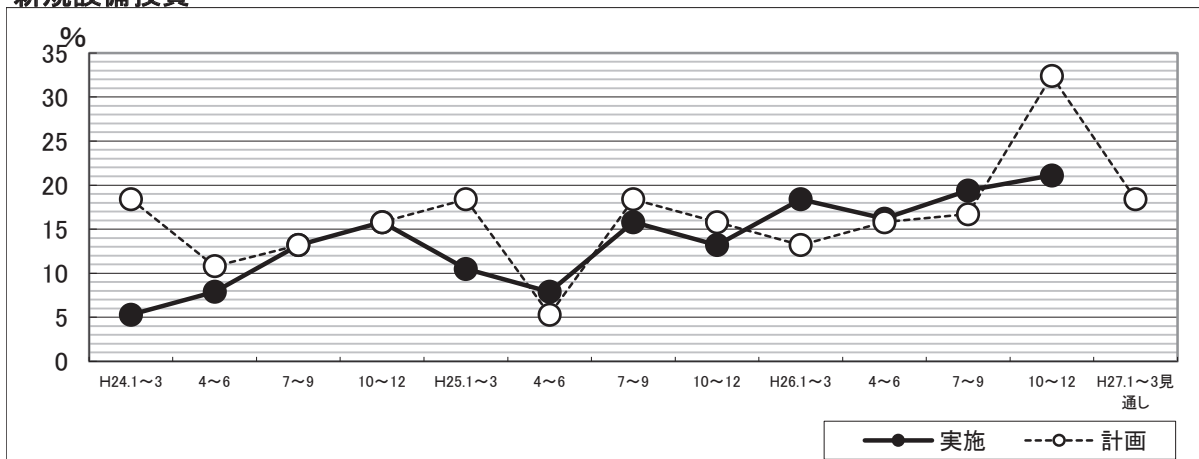
製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

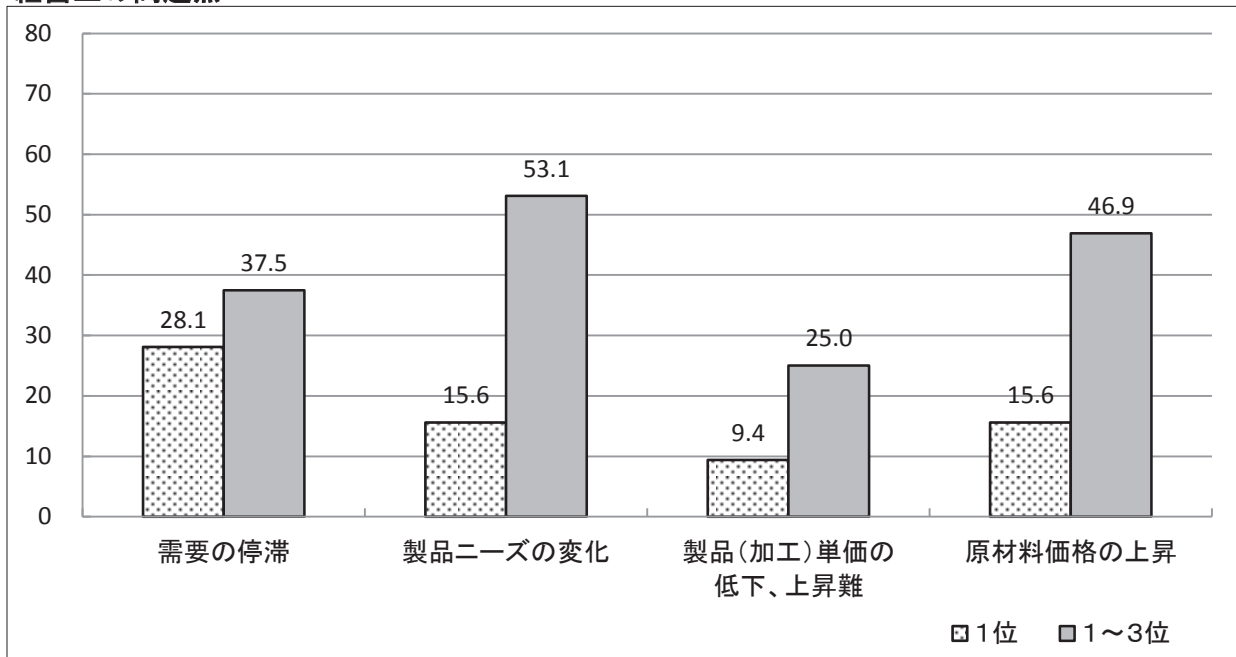
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H24.1~3	▲ 15.8	27.3	▲ 26.3	▲ 18.4	▲ 2.7	▲ 25.7
4~6	▲ 16.2	32.4	▲ 15.8	▲ 10.8	0.0	▲ 15.8
7~9	▲ 32.5	20.0	▲ 26.3	▲ 21.1	5.4	▲ 26.3
10~12	▲ 7.9	17.2	▲ 10.5	▲ 10.5	0.0	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 13.9	23.5	▲ 21.0	▲ 21.1	2.7	▲ 15.8
4~6	▲ 5.4	42.9	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 10.6
7~9	2.7	47.1	0.0	▲ 10.6	8.1	▲ 2.6
10~12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1~3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4~6	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
7~9	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
10~12	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
H27.1~3見通し	▲ 21.0	31.4	▲ 18.5	▲ 5.4	▲ 8.6	▲ 24.3



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・舞鶴若狭自動車道開通により旅行客が増え、売上が増加した。ただ、原材料の価格も上がっており利益が圧縮されている。
- ・8月以降、受注の引き合いが減少している。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、電子部品・デバイスで春先にかけてスマートフォン向けを中心に弱い動きとなっていたが、その後は復調に向かったほか、輸送機械も持ち直し感を強めている。また、地場産業も繊維が海外向けなどを中心に年末にかけて持ち直しているほか、眼鏡枠もOEMが減少しているものの、高価格品で動きがみられるなどから、総じてみれば底打ち感が出始めている。ただ、今後の見通しについては、原油安による仕入単価の改善といった好材料がいつまで続くかなどの懸念材料もあり、業種間、企業規模間による温度差は拭えない。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、従業員数（前期5.7→今期2.8）を除く5項目で改善が進んだ。この要因は、これまで収益環境を圧迫していた仕入単価が大幅な原油安などを背景に改善していることが大きいものと思われる。改善項目それぞれの動きをみると、売上高が前期▲15.8→今期▲5.2へ、仕入単価（逆指数）が前期45.7→今期40.0へ、採算が前期▲21.0→今期▲18.4へ、資金繰りが前期▲18.5→今期0.0へ、業況が前期▲23.6→今期▲15.7へと改善している。また、先行き（H27年1-3月期）については、仕入単価を除く5項目が悪化予測となっており、特に、業況悪化による売上減への不安が大きく表れている。

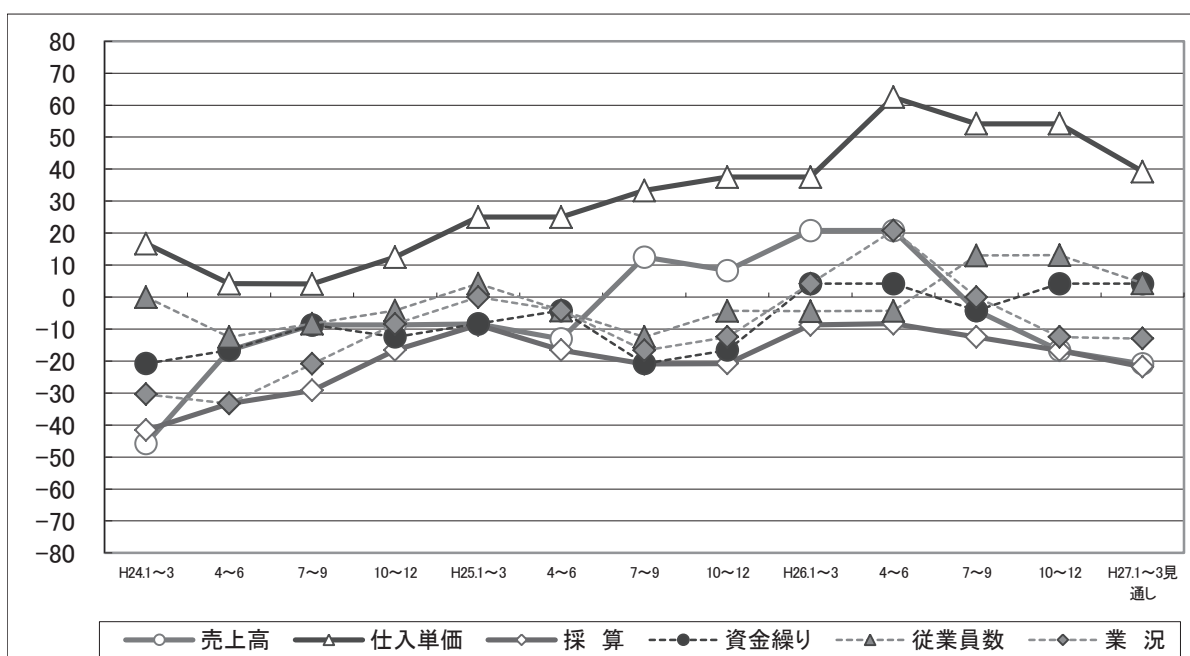
一方、新規設備投資の実施状況については、計画の32.4%に対し実施が21.1%と、実施が計画を下回ったものの、平成26年の中では最高を記録。また、来期（H27年1-3月期）の見通しについても、何らかの投資を予定する企業が18.4%と比較的多い。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」への指摘で1位に挙げた企業ウエイトが28.1%と最も多く、1位~3位までに挙げた企業も37.5%を占めた。持ち直し感が出ているとはいえ、先行きの需要に対する懸念は未だ大きい。そのほか、「製品ニーズの変化」、「原材料価格の上昇」を指摘した企業ウエイトも1位に挙げた企業ウエイトが同水準の15.6%となったものの、「製品ニーズの変化」については1位~3位の指摘企業ウエイトが53.1%と半数以上に達するなど、同業界での製品サイクルの短期化が進んでいることをうかがわせる結果となっている。

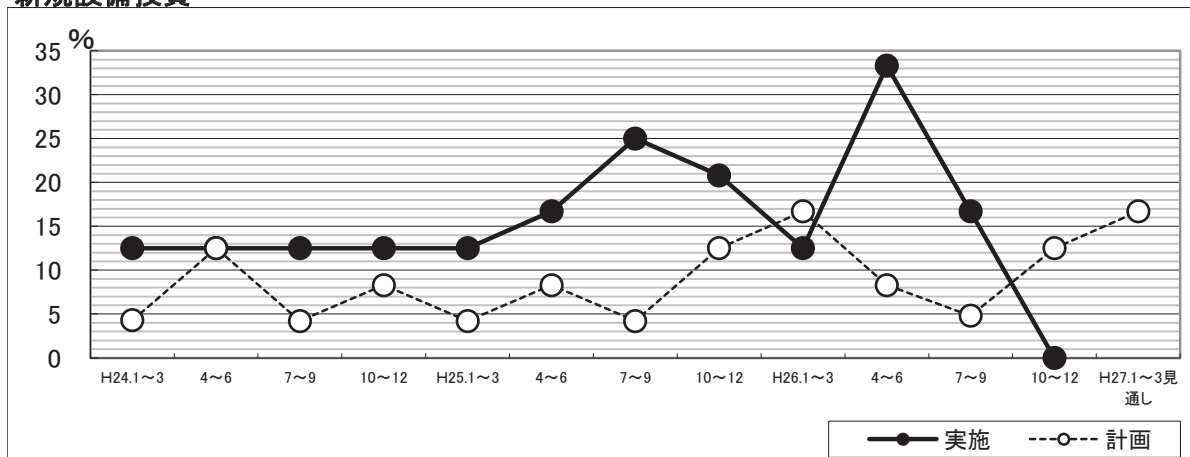
建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

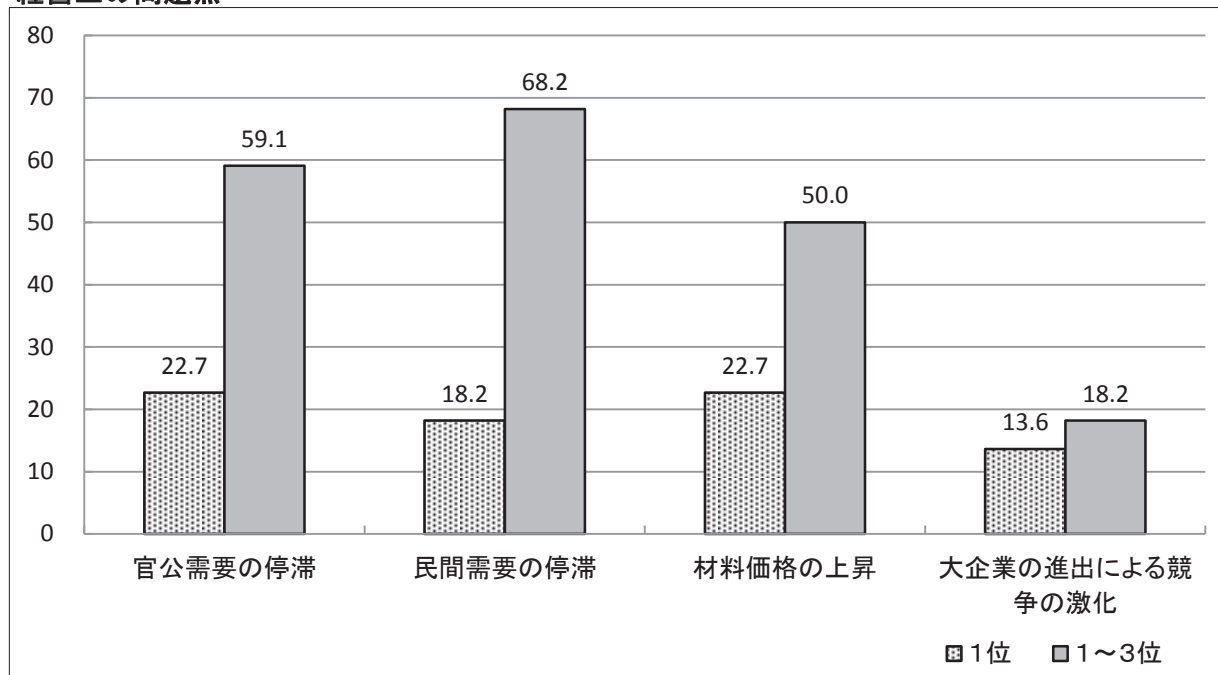
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H24.1~3	▲ 45.8	16.7	▲ 41.6	▲ 20.8	0.0	▲ 30.4
4~6	▲ 16.7	4.2	▲ 33.3	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 33.3
7~9	▲ 8.7	4.1	▲ 29.2	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 20.9
10~12	▲ 8.7	12.5	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 8.4	25.0	▲ 8.7	▲ 8.3	4.2	0.0
4~6	▲ 13.1	25.0	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
7~9	12.5	33.3	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 16.7
10~12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1~3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4~6	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
7~9	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
10~12	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
H27.1~3見通し	▲ 20.9	39.2	▲ 21.8	4.2	4.3	▲ 13.0



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・ 人手不足が深刻であるが、引き合いが増えており悪循環になっている。
- ・ 景気対策の公共事業が行われている実感がない。

建設業の景況

福井県内における平成26年4-11月期の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で946億92百万円の前年同期比4.5%減、発注件数は同3,034件の同1.8%の増加となり、件数では増加しているが発注額では減少となっている。これを主な発注者別でみると、県関連工事（377億70百万円の前年同期比17.6%増）、国家関連工事（142億51百万円の前年同期比21.5%増）で増加したものの、独立行政法人等で大幅減少（74億63百万円の前年同期比65.6%減）している。また、住宅投資については、平成26年4-10月までの累計で、前年同期比23.5%減の2,197戸と、消費税率アップ前の駆け込みによる反動を映じた結果が続いている。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比30.9%減の1,404戸、貸家が同4.6%増の565戸であった。

こうした中で今回の景況調査では、資金繰り（前期▲4.2→今期4.2）と従業員数（前期13.0→今期13.1）でやや改善がみられたものの、売上高が前期▲4.2→今期▲16.7、採算が前期▲12.5→今期▲16.7、業況が前期0.0→今期▲12.5へと悪化傾向を示した。ただ、仕入単価（逆指数）（前期、今期とも54.2）については高止まりながら前期と同水準にとどまっている。また、先行き（H27年1-3月期）については、仕入単価で改善が進むものの、資金繰りの横ばい以外4項目で悪化予測となるなど、今しばらく一進一退の状況が続くものと思われる。

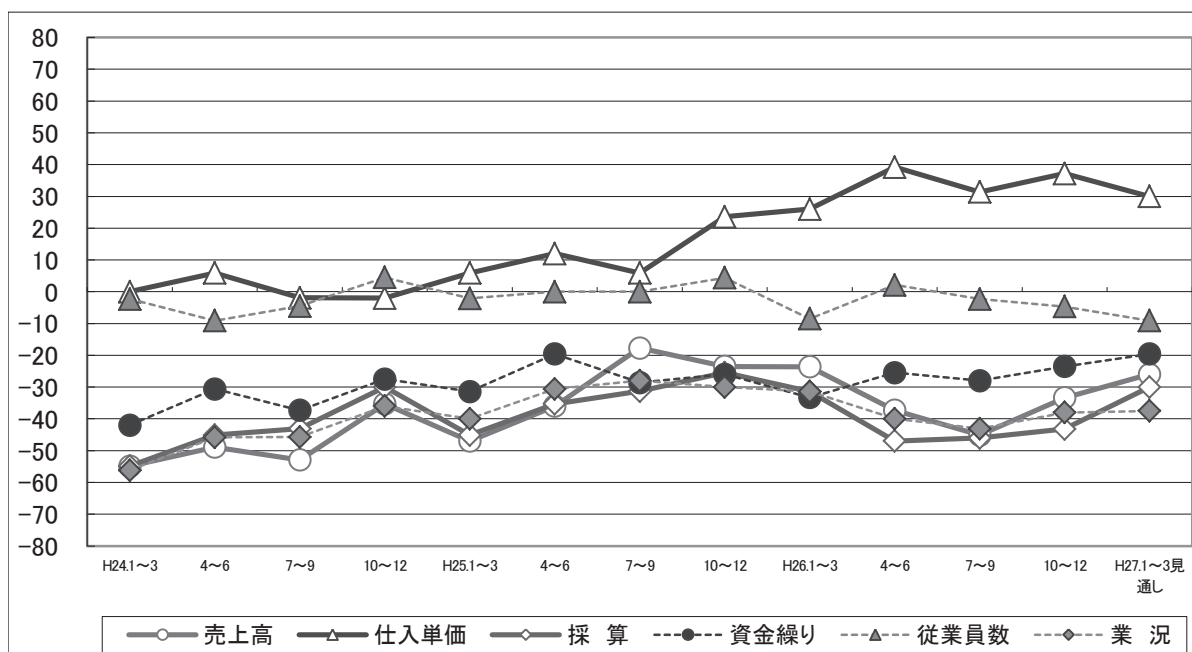
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画12.5%に対し実施した企業が見られず（0.0%）最悪の状況となった。しかし、先行き（H27年1-3月期）については16.7%の企業で何らかの設備投資を計画している。

最後に、経営上の問題点については、前回同様、「官公需要の停滞」（1位に挙げた企業ウエイト22.7%、1位～3位までに挙げた企業59.1%）及び「民間需要の停滞」（1位に挙げた企業ウエイト18.2%、1位～3位までに挙げた企業68.2%）を指摘する企業が比較的多く、官民を問わず需要の停滞化が恒常的となっていることがうかがえる。

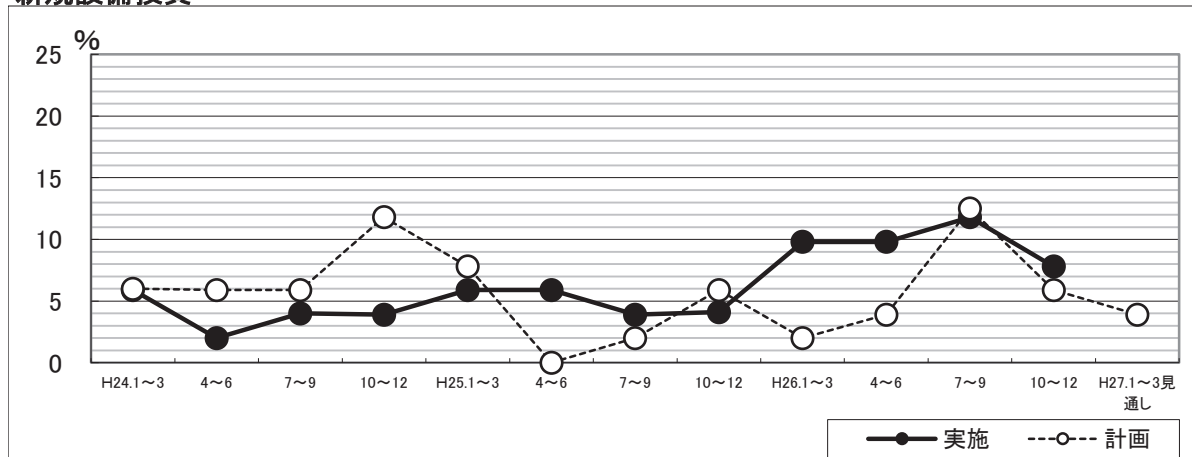
小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

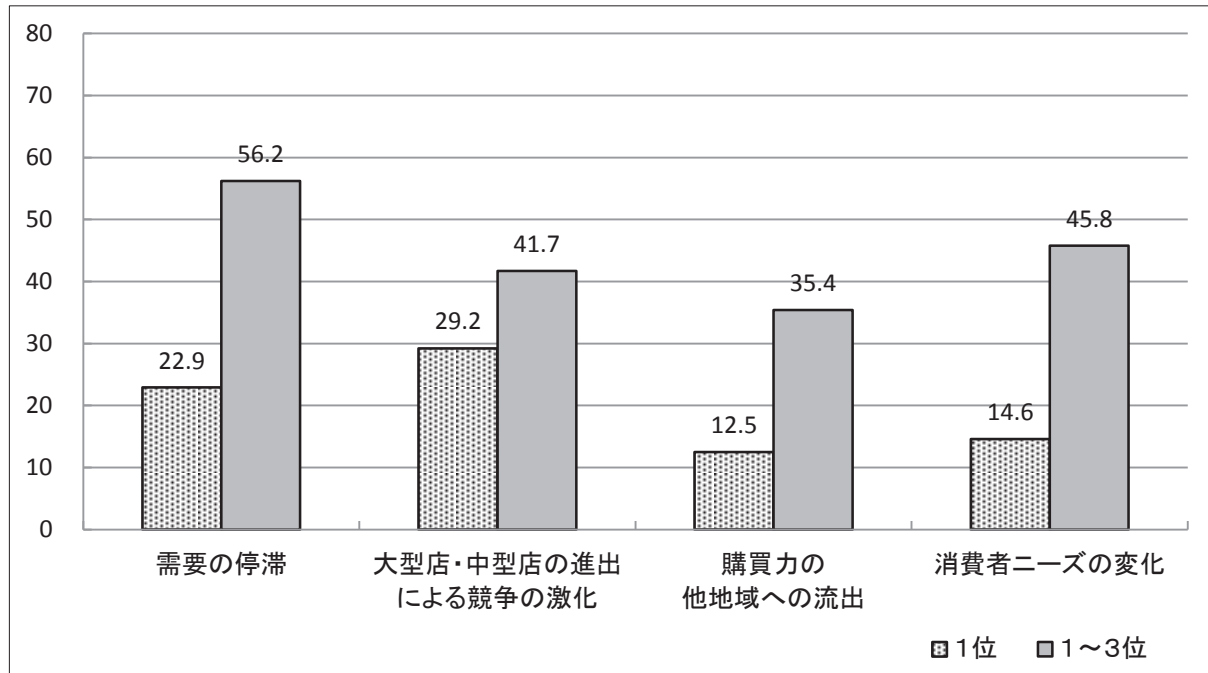
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H24.1~3	▲ 54.9	0.0	▲ 54.9	▲ 42.0	▲ 2.3	▲ 56.2
4~6	▲ 48.9	5.9	▲ 45.1	▲ 30.6	▲ 9.1	▲ 45.8
7~9	▲ 52.9	▲ 1.9	▲ 43.1	▲ 37.3	▲ 4.5	▲ 45.7
10~12	▲ 35.3	▲ 2.0	▲ 30.0	▲ 27.5	4.5	▲ 36.0
H25.1~3	▲ 47.0	5.9	▲ 45.1	▲ 31.4	▲ 2.1	▲ 40.0
4~6	▲ 36.0	12.0	▲ 35.3	▲ 19.6	0.0	▲ 30.6
7~9	▲ 17.7	5.9	▲ 31.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.0
10~12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1~3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4~6	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0
7~9	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
10~12	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
H27.1~3見通し	▲ 26.0	30.0	▲ 30.0	▲ 19.6	▲ 9.1	▲ 37.5



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・消費税が上がり、全ての仕入が値上がりしているため自社の商品に消費税分を上乗せしても利益が望めない。
- ・夏に比べ売上は上がっているが、業況が悪いことには変わらない。

小売業の景況

県内個人消費の動向をみると、新車販売や家電販売などで、消費税導入による駆け込み需要の反動減がみられるものの、大型小売店では主力の飲食料品が増加していることや高額品等に動きが戻りつつあることなどから緩やかに回復しているほか、コンビニエンスストアでファーストフード等に動きがあることに加え、ドラッグストア、ホームセンターなどでも緩やかながら持ち直しの動きがみられるなど、総じてみれば回復の傾向を強めている。ちなみに、近畿経済産業局が毎月公表する大型小売店販売状況（百貨店＋スーパー、全店ベース）をみると、福井県は8月以降3か月連続で前年を上回っている。

こうした中、今回の景況調査では、年末という繁忙期と重なることもあって、6項目中、仕入単価と従業員数を除く4項目で改善傾向を示している。ただ、売上高、採算、業況などでは大幅な水面下にあり、改善傾向といっても消費税率のアップなどから停滞感は未だ強いとみるべきであろう。ちなみに、項目別では、売上高が前期▲45.1→今期▲33.4、仕入単価（逆指数）が前期31.4→今期37.2、採算が前期▲46.0→今期▲43.2、資金繰りが前期▲28.0→今期▲23.5、従業員数が前期▲2.3→今期▲4.7、業況が前期▲43.1→今期▲38.0であった。また、今後の見通し（H27年1-3月期）については、従業員数を除く5項目で改善予測となっている。

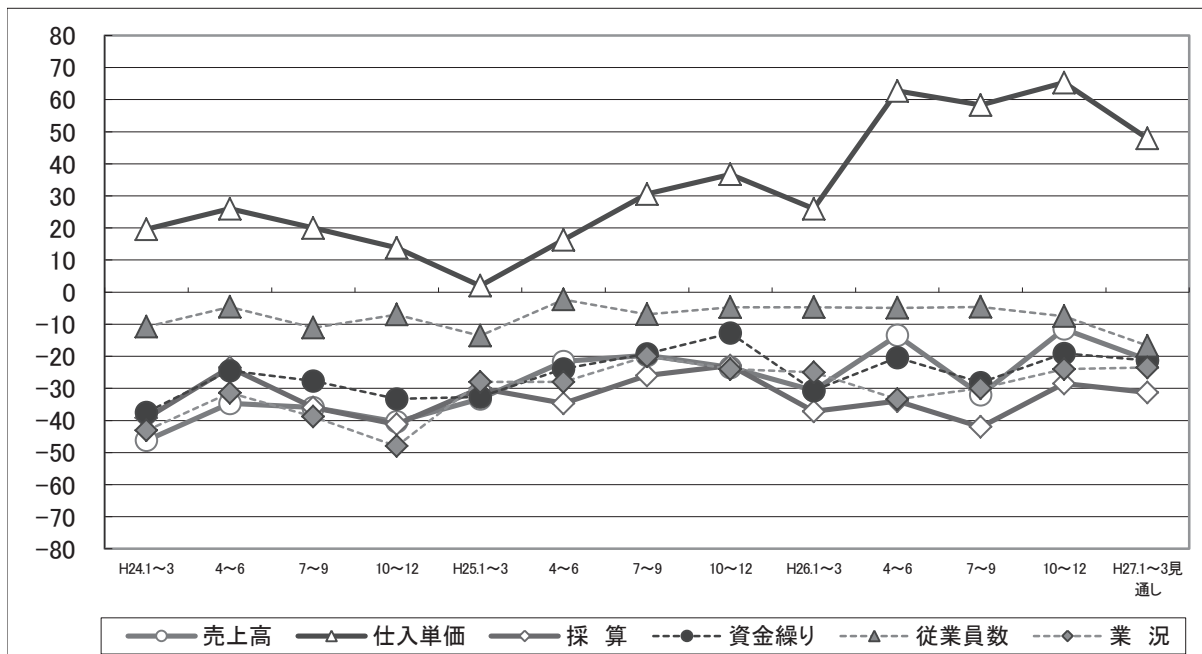
一方、新規設備投資の実施状況については、今期、計画の5.9%に対し実施が7.8%となったが、その水準は低い。また、先行き（H27年1-3月期）についても計画は3.9%にとどまっております。同業界における投資意欲の回復感は遠い。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」（1位に挙げた企業ウエイト22.9%、1位～3位までに挙げた企業56.2%）や「大型店・中型店の進出による競争激化」（1位に挙げた企業ウエイト29.2%、1位～3位までに挙げた企業41.7%）を指摘する企業が多いものの、「購買力の他地域への流出」、「消費者ニーズの変化」への指摘もそこそこの水準に達しており、多様な経営課題に悩む小売商業の実態をうかがわせる結果となっている。

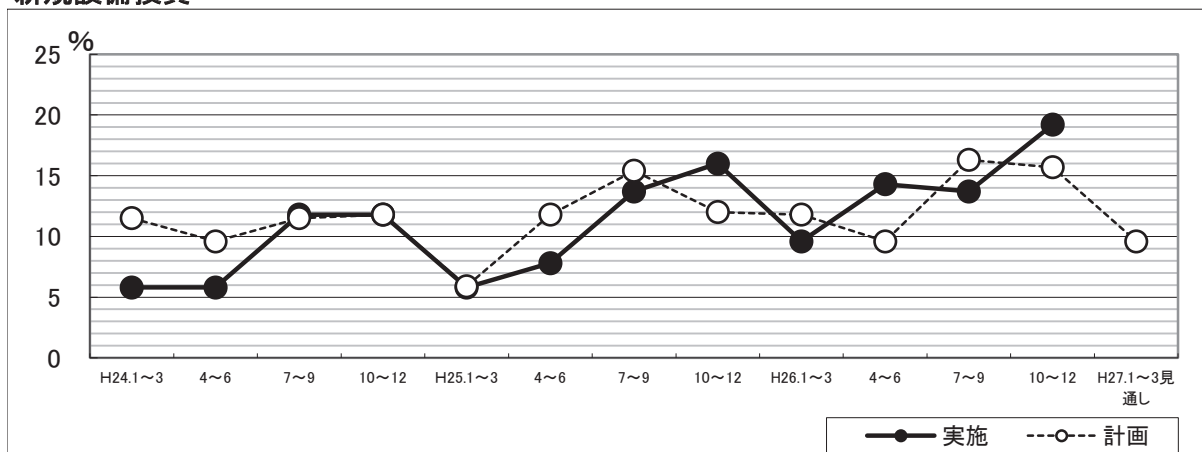
サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

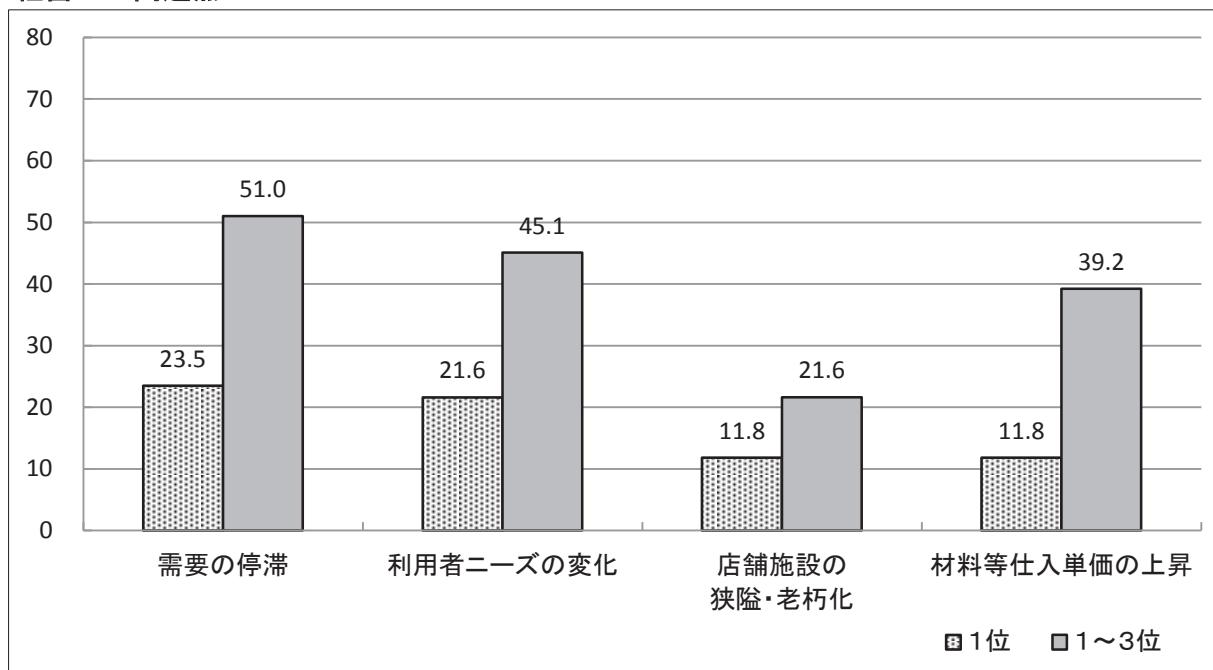
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H24.1~3	▲ 46.2	19.6	▲ 39.2	▲ 37.5	▲ 10.8	▲ 43.1
4~6	▲ 34.7	26.0	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 4.6	▲ 31.4
7~9	▲ 36.0	20.0	▲ 36.0	▲ 27.7	▲ 11.1	▲ 38.8
10~12	▲ 40.4	13.8	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 7.0	▲ 48.0
H25.1~3	▲ 33.3	2.0	▲ 30.0	▲ 32.7	▲ 13.6	▲ 28.0
4~6	▲ 21.6	16.3	▲ 34.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 28.0
7~9	▲ 19.7	30.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 6.9	▲ 20.0
10~12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1~3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4~6	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4
7~9	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0
10~12	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0
H27.1~3見通し	▲ 21.1	47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 16.7	▲ 23.5



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・消費税10%の見送り、原油価格の低下といった好材料もあるが、先行きについては不安である。
- ・消費増税に伴い、久しぶりに料金改定を行ったところお客様の理解もある程度得ることができた。

サービス業の景況






経済産業省が毎月公表する第3次産業活動指数（季節調整値、2005年＝100）の推移をみると、平成26年10月時点で98.9、前月比▲0.2%の低下であった。これを業種別にみると、「その他サービス業（公務等を除く）」、「卸売業・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「運輸業・郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学習支援業」が低下。「金融業・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」が上昇している。



























































こうした中で今回の景況調査をみると、DI値6項目中、仕入単価（逆指数）、従業員数の2項目を除く4項目で改善が進んだ。項目別では、売上高が前期▲32.0→今期▲11.5、仕入単価（逆指数）が前期58.3→今期65.3、採算が前期▲42.0→今期▲28.5、資金繰りが前期▲28.2→今期▲19.1、従業員数が前期▲4.6→今期▲7.5、業況が前期▲30.0→今期▲24.0となっている。これらを総括すると、同業界では、仕入単価の上昇基調と人手不足が根強いこと。ただ、同期については、業況が上向き売上高が大幅改善したことで、採算、資金繰り悪化を極力押さえることができた現実を理解しなければならない。また、先行き（H27年1-3月期）については、仕入単価の大幅改善によって業況がさらに上向くものの、売上高、採算、資金繰り等の改善までには至らない厳しい予想となっている。

一方、新規設備投資については、計画15.7%に対し実施が19.2%と比較的順調であったものの、先行き（H27年1-3月期）については9.6%に止まるなど、やや勢いが低下するものと思われる。

最後に、経営上の問題点については、前回同様、「需要の停滞」への回答が、1位に指摘した企業ウエイト23.5%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト51.0%と高水準を示した。そのほか「利用者ニーズの変化」への指摘も比較的多く、1位に指摘した企業ウエイト21.6%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト45.1%となっている。

全国・福井景気動向 平成26年10月～12月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～-100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 24.4	48.8	▲ 31.4	▲ 18.6	▲ 3.6	▲ 27.8
	製造業						
	DI値	▲ 9.6	54.6	▲ 21.1	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 17.1
	建設業						
	DI値	▲ 9.8	60.2	▲ 20.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 12.1
	小売業						
	DI値	▲ 40.7	38.3	▲ 43.0	▲ 27.0	▲ 4.5	▲ 42.8
	サービス業						
	DI値	▲ 26.3	48.8	▲ 32.9	▲ 19.8	▲ 5.2	▲ 29.0
福井	全体						
	DI値	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
	製造業						
	DI値	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
	建設業						
	DI値	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
	小売業						
	DI値	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
サービス業							
DI値	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。